

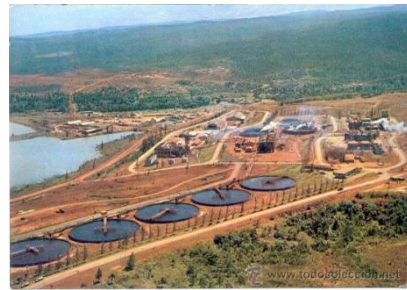
トランプ政権の対キューバ経済封鎖強化の背景

★米国、対キューバ経済封鎖強化策を発表

4月17日、米国政府は、対キューバ経済封鎖強化策を発表しました。ポンペオ国務長官は、1996年に制定されたヘルムズ＝バートン法（正式名称「1996年キューバの自由と民主主義連帯（リベルタ）法」の第3章「米国市民の資産の権利の保護」条項を適用することを5月2日から認めると発表しました。すでに米務省は、本年1月16日、「ヘルムズ＝バートン法」第3章の適用の停止期間を、これまでの6カ月間から、わずか45日間に短縮する決定を発表、さらに3月4日には、再度45日間、4月17日まで延長すると述べていました。

★ヘルムズ＝バートン法第3章、何が問題か

この第3章の条項は、キューバ革命勝利後にキューバ政府によって接収された資産において商取引を行う企業・個人に、米国市民は損害賠償金の支払い訴訟を米国の地方裁判所におこすことができるというものです。しかも、この条項は、米国市民に、革命後米国に亡命し米国市民となったキューバ市民も含まれること、問題の資産で商取引を行っている企業・個人に米国以外のすべての国が含まれることから、国際法に違反するものとして、国際的な批判が強く、クリントン、ブッシュ、オバマ、昨年までのトランプ政権も実施を控え、トラカナダのシェリット社のニッケル開発
トランプ政権も今年になり小刻みに許可を延長してきたものです。



問題の一つは、この米国市民の中に、接収当時米国市民ではなかったが、その後米国に亡命しアメリカ国籍を取得したものも含まれていることです。該当するキューバ人の資産は、公的に証明・確定されておらず、現在は、個人住宅、学校、診療所などに使用されています。第3章が適用されれば、恣意的な金額を米国の裁判所に請求でき、少なからずの混乱をもたらすことになります。

問題の二つ目は、現在、キューバでは、ヨーロッパ、カナダ、メキシコ、スペインなどの外国企業が、正式に投資し、営業活動を行っています。これらの企業に損害賠償を要求することは、米国内法の第三国への適用となり、明確に国際法及び世界貿易機関（WTO）の原則に違反するものです。



旧シェラトンホテル。現在スペイン企業と合弁で経営

問題の三つめは、キューバに投資し営業活動を行っている企業の経営者及び家族の米国への入国規制を強化するというものです。これも米国内法の第三国への適用となり、国際法に違反するものです。

★国際的に孤立している米国の対キューバ経済封鎖



そもそも米国の対キューバ経済・通商・金融封鎖政策は、①国連憲章の目的と原則に違反し、②あらゆる国際法に違反し、③諸国間の主権の平等を認めず、④内部問題に対する不干渉・不介入の原則に違反し、⑤国際通商・航行の自由に違反し、⑥米国の国内法を第三国に強要するものです。それゆえ、1992年以來、毎年国連総会で賛成する国はほとんどなく、2013年以降は、反対国は米国とイスラエルの2カ国になっており、国際的に米国の孤立が際立っている問題です。

★家族送金、キューバ訪問の制限強化

さらに、同日の17日ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、マイアミで、①キューバへの家族送金額を3カ月で1,000ドル（現在制限なし、年間約30億ドル、外貨収入の25%程度といわれている）に制限する、②米国市民のキューバ訪問（現在12の種類に制限されていますが、2018年度約60万人が訪問）を、とくに最近急増しているクルーザーの訪問を制限する、③オバマ政権が許可していたキューバ企業や銀行が第三国で間接的に米国の銀行システムを利用することを禁止すると発表しました（Prensa Latina, Cubadebate 19.04.17）。このボルトン補佐官の発言は、オバマ政権とキューバ政府の間で進められた緊張緩和、両国関係の正常化に全く逆行するものです。

★「ならずもの国家」規定の復活

しかも、本年になって、キューバに対する経済封鎖強化策が、キューバのベネズエラ、ニカラグアなどの外交政策との関連で、ペンス副大統領、ポンペオ國務長官、ボルトン補佐官により繰り返し述べられています。4月10日、国連演説でペンス副大統領は、2002年ボルトン補佐官がキューバを「ならずもの国家リスト」に追加したあと、オバマ政権では否定されていた規定を再び持ち出し、キューバを「ならずもの国家」と名指しで批判 エイブラムス、ボルトン、ポンペオ、ルビオし、マドゥーロ政権を存続させているキューバへの経済制裁を強化すると述べました。



ポンペオ國務長官は、17日、上記のヘルムズ＝バートン法第3章の適用の容認の際の演説で、「キューバの西半球での態度は、地域の安全保障を破壊するもので、米国の国家安全保障利害を直接脅かしている。キューバ政府は、長い間、威嚇、抑圧、暴力戦術を輸出してきた。これをベネズエラに輸出し、マドゥーロ体制を直接支援している。キューバの軍事諜報活動と国家治安サービスこそ、現在マドゥーロを力で維持しているのだ」と、経済封鎖の強化が、キューバのベネズエラ支援を断つことにあることを隠しませんでした（19.04.17 Michael R. Pompeo, Remarks to the Press, US Department of State Home Page）。

ボルトン補佐官も、「キューバ、ベネズエラへの制裁は相互に関連しており、自由ベネズエラ、自由キューバ、自由ニカラグアを米国は追求している。圧政のトロイカの崩壊が始まる。オバマの不幸な政策は、域内でのキューバの影響力を拡大させてしまった。キューバ軍 2 万人がベネズエラに駐留し、ベネズエラはキューバの植民地となった。モンロー主義は生きており、効力をもっている」と、経済封鎖強化の目的が、3 国の体制変換にあることを明確に述べています。

キューバへの経済封鎖強化策を、ベネズエラ、ニカラグアの左翼政権の打倒と結びつける考えは、当然トランプ大統領自身が推進しているもので、最近でも「ベネズエラが自由となり、キューバが自由となり、ニカラグアが自由となれば、人類史の中で初めて自由な西半球となるであろう」と述べています (United White House Home Page 19.04.17)。

しかし、米国のキューバ経済封鎖政策は、あくまで二国間の問題であり、第三国への適用は、国際法違反ですし、主権国家キューバの第三国への外交政策とは関係ないものです。

★キューバ政府の反論

キューバ政府は、17 日直ちに政府声明を発表し、「キューバがベネズエラに軍隊を派遣せず、



反論するロドリゲス外相

軍事作戦や情報作戦にも参加していないことについて、米国の諜報機関は間違いなく他のどの国よりも、十分すぎるほどの証拠を握っているはずだ。兄弟国ベネズエラ・ボリーバル共和国への不変の連帯は主権国家としてのキューバの権利であり、同時にキューバ革命の対外政策における放棄できない伝統と原則を構成する義務のひとつで

ある。改めて、キューバは偽りと脅迫を拒絶し、自国の主権と独立、そしてラテンアメリカ・カリブ海諸国の国民の大義への関与は譲ることはできないと表明する」と反論しました。さらにまた、25 日ロドリゲス、キューバ外相は、「ボルトン補佐官は病的なウソつきであると述べ、キューバは、徴兵部隊も、コロンビアとの国境にも軍隊を派遣していない。ベネズエラにいる 2 万人のキューバ人は、医療関係で、そのうち 60%は女性である。僻地で毎日診療を行ったり、薬を配ったりしていることは、だれでも知っていることだ。証拠があれば出してほしい」と反論しました (Bruno Rodríguez Conferencia de Prensa, Granma 19.04.25)。

当然ながら、米国の国内政策を第三国に拡大するこの決定には、すぐさま EU、EU 中のイギリス、フランス、スペイン、カナダ、メキシコ政府などから非難が巻き起こり、米国内でも米国商工会議所、連邦議会からも批判の声が出ています。

★キューバの体制変換を強引に図るトランプ政権

キューバ経済は、現在、外貨不足から、輸入が減少し、日常生活のモノ不足、農業用の肥料や農薬の不足、外貨不足による電力の不足、主要産業での資材の不足などが見られ、非常に

困難な状況にあります（ヒル経済・企画相、国会での発言 19.04.11 Granma）。

こうした状況を、トランプ政権は、キューバの体制変換を図る絶好の好機を考えています。トランプ政権は、最近各国の米国大使館に秘密の書簡を送り、「緊急にあらゆる手段を使って、キューバへの資金とモノの流れを断ち、経済を窒息させ、経済とモノ不足に対する国民の不満を増大させ、賃金の価値を下げ、飢餓と絶望を引き起こし、体制を打倒しなければならない。そのために各国大使館は、その国の政府と会い、封鎖強化策の推進の他に、キューバ軍諜報部隊 2 万人がベネズエラにいることも公的に非難するように」と指令を出しています（Bruno Rodríguez Conferencia de Prensa, Granma 19.04.25）。

ベネズエラとキューバは、3 万人近いキューバ人医療関係者のベネズエラへの派遣とその見返りとしての年間 360 万トンの石油のキューバへの供給（約 15 億ドル相当）という相互補完のバーター契約で経済的にも強く結びついています。そこで、ベネズエラでグアイドー政権を樹立し、石油の供給が止まれば、キューバは、現金で石油の買い付けに走らなければなりません。それは、外貨準備が 50 億ドル程度に減少しているキューバにとって死活的な事態となります。そうした思惑から、トランプ政権は、キューバへの経済封鎖を格段に強化しているのです。米国政府の思惑がどこにあるにせよ、キューバは、4 月新憲法を公布し、新たな経済・社会建設をめざしているところです。キューバ、ベネズエラ、ニカラグアの将来は、それぞれの国民が決めることであり、米国が、各国に理念や価値観の違いから経済制裁を押し付けて体制転換を図り、決めるものではありません。

（2019 年 2 月 25 日 新藤通弘）